

第4回ローカル・ゼブラ・エコシステムの構築に向けた 社会的インパクト評価の活用実践に関する研究会

事務局資料

2026年2月18日

中小企業庁経営支援部商業課

1. 第3回研究会の振り返り

(再掲) 研究会全体の流れ

- 第1回、第2回で検討してきたインパクトの活用によるエコシステム形成に関する大きな世界観や、ゼブラに特徴的な面的なインパクトの概念を踏まえ、第3回では実体経済への落とし込みをより具体的に議論し、第4回での取りまとめを目指す。

第1回
8/1

- 地域内の関係者とどのように目線を合わせ、協力して地域の資源循環を起こしていけるか
- 地域外の関係者とどのように目線を合わせ、経営資源を持ち寄り、事業を推進していけるか

For What
何を指すか

第2回
9/29

- 地域の面的なインパクトとは何か
- 地域の面的なインパクトをどのように活用するか

岐阜
柳ヶ瀬

What
何に着目するか

第3回
11/17

- 地域エコシステムが創出するインパクトをどのような変換経路で誰の財務価値に転換できるか
- 面的なインパクト（土壌部分）は非財務から財務への転換プロセスや地域資本の循環を加速・増幅させるか

滋賀
東近江

How
どういう仕組みを作るのか

第4回
2/18

- 先進地域における資本循環事例の分析
- 本研究会の取りまとめ案について

横浜
リジェラボ

How
どのように運用するか

これまでの討議内容

- 過去の研究会では、ローカル・ゼブラ企業がなぜ支援されるに値するのか、その役割や創出するインパクトを探索してきた。

第一回

・インパクトをエリア単位で考え、**面として捉える必要性**（インパクトを面として捉え、関係者全体が利益を享受できる構造がポイント。）

・連携を進めるための**対話の在り方**（**体験・経済性・ナラティブの活用**）

・経済性と社会性のバランス（社会性と経済性では想定する時間軸が異なり、**社会性に資する事業は成果が顕在化するまでに一定の時間を要する。**）

価値訴求における対話の在り方や、時間軸・面と言った要素を確認

第二回

・時間軸に沿った「点→線→面」の連鎖を考えることが必要

・面的なインパクトを生む土壌として**地域の主体性と関係性のデザインが重要**

・**域内外をつなぐ「翻訳」や「間尺の調整」の役割が必要**（特に地域事業づくり会社）

ローカル・ゼブラ企業の役割として“全体設計”という観点を明示

第三回

・ローカル・ゼブラ企業が創出する社会的インパクトは、そのものに意味があると同時に、**連携先にとっても中長期的に本質的な価値創造につながるように翻訳をしていくことが重要**である。

・ローカル・ゼブラは**地域資本の価値を見出し、それを活用した事業を営みながら、未来資本をつくり上げる存在**であるという見方ができる。

地域資本を活かし育てる事業の重要性を提示

成果報告会第2部（インパクト研究会部分）の振り返り

- ローカル・ゼブラの活動がBSからPLへの転換にとどまらず、活動の成果が再び地域の資本（BS）に蓄積され、長期的に循環するプロセスが「インパクト」となることについて議論。



 東近江三方よし基金
山口氏

- 自然資本、社会関係資本を地域資源と定義し、自然を基盤に人と人、人と自然をつなぐ取組を支援してきた。
- 流域という概念を軸に、森・里・川・湖の関係性や地域内の断絶構造を可視化し、自然資本が評価される仕組みをつくりたい。



 YAMAHA
福田氏

- 「遊び」を具現化し、自然の恩恵を受けて価値創造してきた一方、今後は「地球が喜ぶ遊び」を掲げ、自然・人間性・地域を再生するリジェネラティブな活動に注力。
- リジェネラティブな取組は単独では限界があるため、ローカルの理解に長けたローカル・ゼブラとの共創を重視。



 Bellmore
佐藤氏

- ソーシャルアクションを通じて人・信頼・資金を集め、競技力向上に還元する循環モデルで優勝という実績をつくりたい。
- 今後はベルマーレだけでなく、地域企業のインパクトの可視化も進め、地域全体で価値循環を広げていきたい。



 SIMI
社会インパクト・マネジメント・イニシアチブ
Social Impact Management Initiative
今田氏

- 資本循環に必要な要素を「地盤・土壌・花」に整理し、ローカル・ゼブラが地域に根差すことで多様な主体が活動し、インパクトと収益を生み出す。
- 今後、事業性と社会性は表裏一体へ主流化していく可能性。

<全体的な要点>

ローカル・ゼブラや地域事業づくり会社を中心に、地域内の企業・金融機関に加え、域外の資金や人材も取り入れしながら、地域資本を循環させることが重要

2. 全体取りまとめのストーリー

①本研究会の目的

インパクト活用実践研究会の設立の目的とゴール

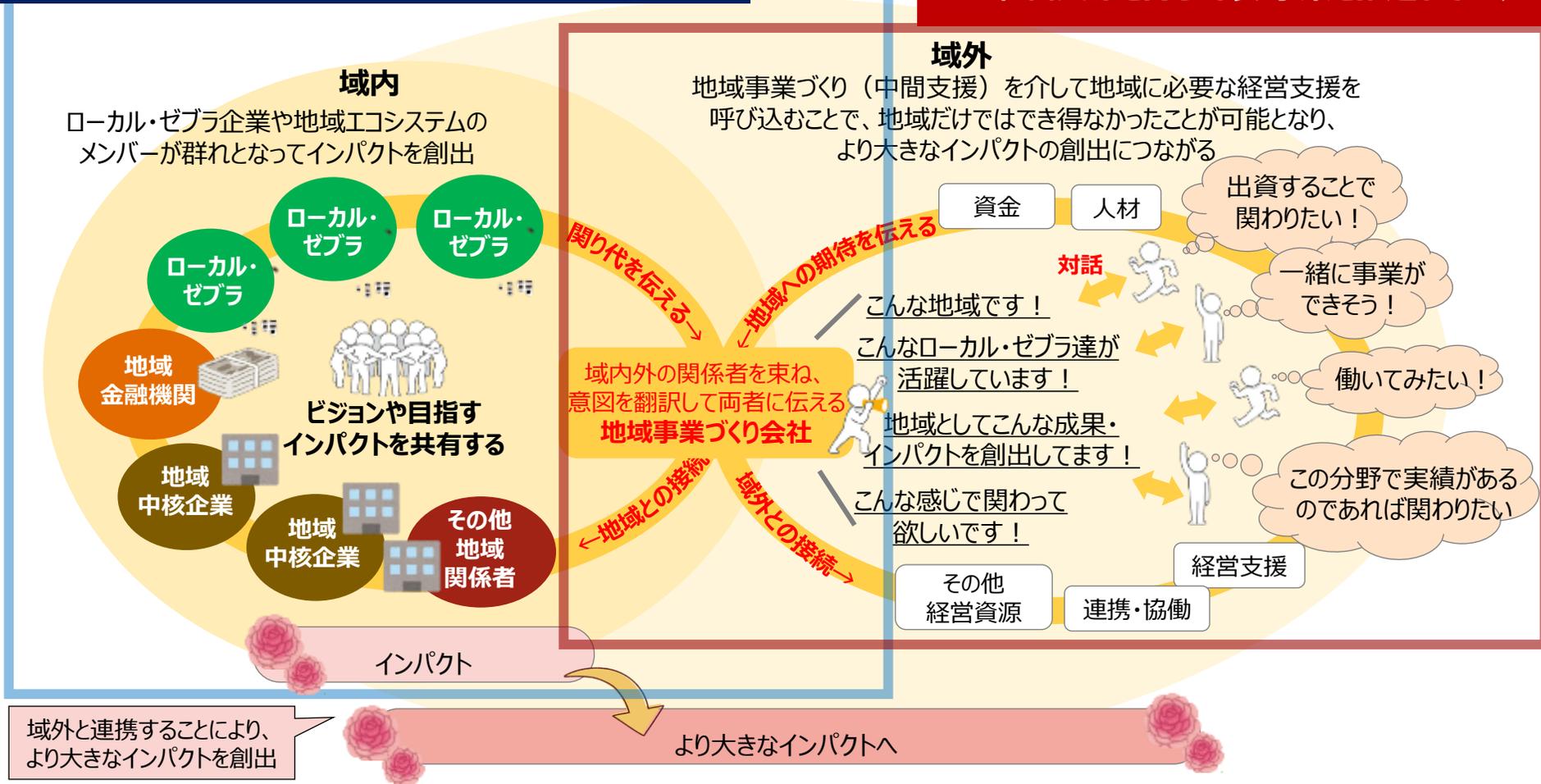
■ 以下、第1回研究会資料の再掲。

| | |
|-----|--|
| 目的 | <ul style="list-style-type: none">● ローカル・ゼブラ企業が創出・育成されるエコシステムの構築の際には、関係者間において、地域の課題解決事業を通じて創出される「社会的インパクト（地域への面的なインパクト）」に対する理解を深め、実際に活用していくことが重要。● 地域エコシステム全体の持続的な成長を図るには、域内外の関係者と連携しながら、資金や人材、事業連携など多様な経営資源を獲得する必要がある。そのため、ローカル・ゼブラ企業個社の努力だけでなく、複数のローカル・ゼブラ企業を支援し、域内外の関係者をつないでいく地域の地域事業づくり会社の役割も重要であり、今年度の実証事業を通じて、地域事業づくり会社がエコシステムを成長させていくための仕組みや型を明らかにしていく予定。● 本研究会では、ローカル・ゼブラ企業やエリア全体の成長に向けて、社会的インパクトが評価軸として活用されるシーンも想定しつつ、地域内外の未利用の経営資源が循環できる仕組みの構築の実現に向けた課題や、地域中間支援組織（地域事業づくり会社）の果たす役割等について、論点を整理していく。 |
| ゴール | <ul style="list-style-type: none">● ローカルゼブラ企業や地域事業づくり会社と、域内外の関係者の連携が、双方にどのような裨益（実利）をもたらすかを明示し、共通の目的に向けた具体的な連携や協力を実現する。● 地域において、社会的インパクトを起点にした経営資源の新しい流れを創出する。 |

本研究会が目指す世界

ローカル・ゼブラが地域内の関係者と目線を合わせ、協力して地域の資源循環を起こしていく

ローカル・ゼブラと地域外の関係者が目線を合わせ、経営資源を持ち寄り、事業を推進していく

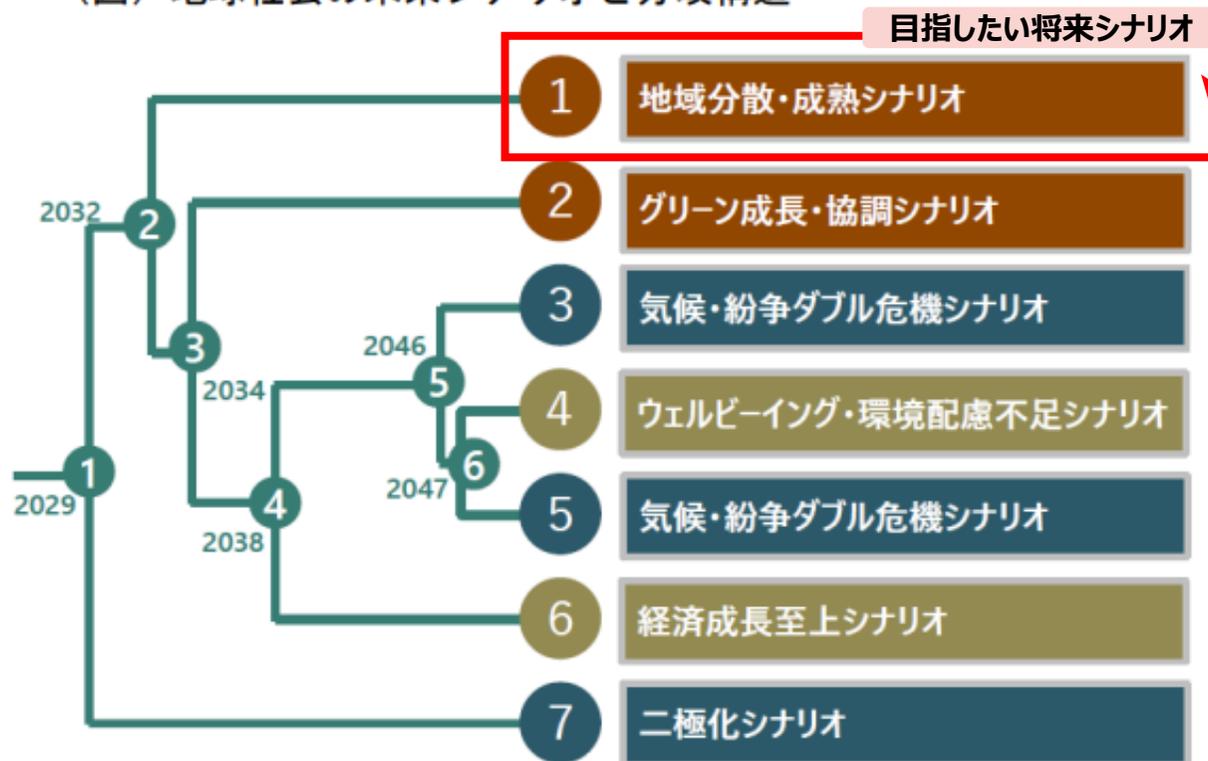


②これからの地域の在り方

グローバル単位で見た未来シナリオと分岐構造

- 地経学的な分断が世界の危機と目される中で、域内の資本循環を喚起するローカル・ゼブラの活動が自律分散型地域を創り、地域間の分断を緩和する鍵になりえる。

(図) 地球社会の未来シナリオと分岐構造



「地域分散・成熟シナリオ」は、経済面では成長が鈍化する一方、地球全体のCO2排出量など環境面では、もっとも良好なパフォーマンスを示すと同時に、国際的な紛争が全シナリオの中で特に大きく減少するシナリオとなっている。

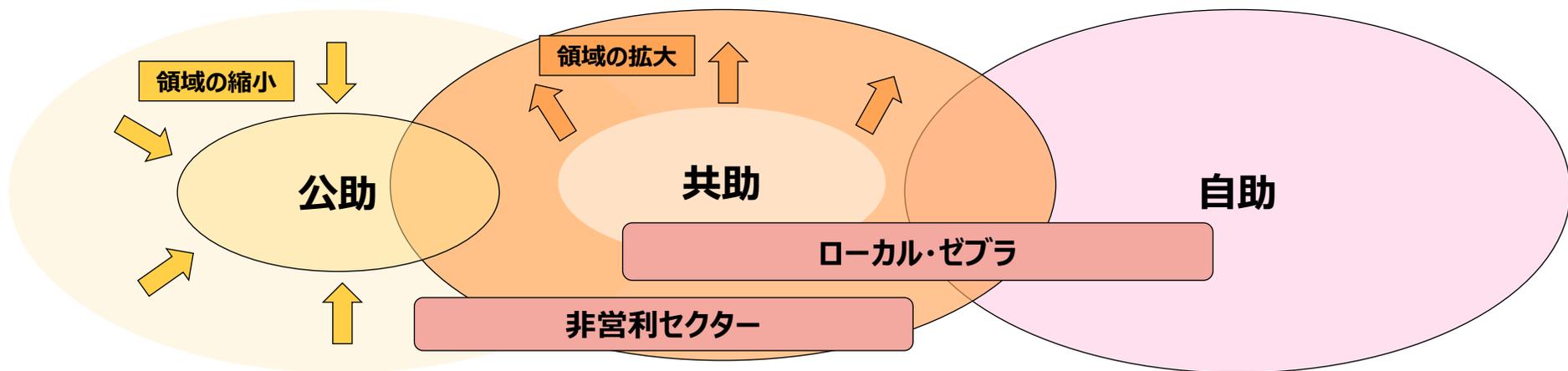
社会的側面での課題は残るものの、先進国・途上国間の国際格差は減少し、全体としては地球上の各地域がいわば“自律分散的”な均衡と平和を実現していく方向であり、有力な未来像の一つと考えられる。

出所) AIを活用した、持続可能な地球社会に向けての政策提言 ～未来シナリオシミュレーターによる分析と展望～、京都大学、2025、[リンク](#)

③ 社会・地域におけるローカル・ゼブラの意味

ローカル・ゼブラの定義および社会全体における位置づけ

- 少子高齢化等の影響で人口が減少し、市場が縮小する時代において、公的セクター（公助）や資本市場（自助）の間で拡大する「共助」の範囲担う存在が地域には必要である。
- これまでは非営利セクターが担ってきたが、共助領域の拡大や技術の進展に伴い、ビジネスの手法で共助の領域を担う、ローカル・ゼブラ企業が活躍できる領域も広がっている。



公助：行政が担う領域。人口減少に伴う地域の税収減や担い手の減少、行政側の人手・予算不足等により、対応できる課題には限りがあり、民間との連携による課題解決を志向する自治体は増えてきている。

自助：民間の主体が担う領域。地域全体の持続可能性に責任を持つ役割は果たせないが、牽引力が大きく、人材や技術力等の資源を保持しているため、地域の活力向上が企業のミッションに合致している場合、シナジーが生まれ得る。

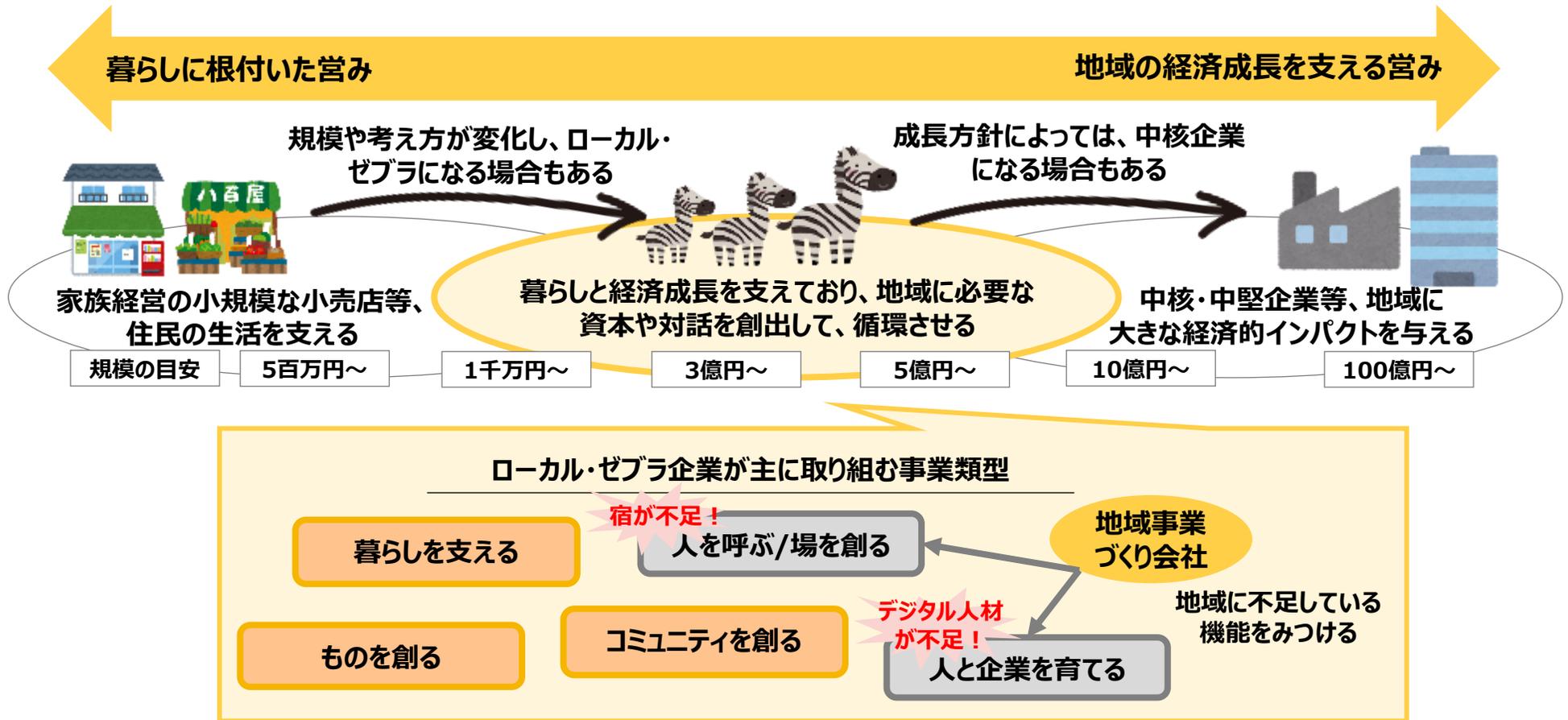
共助：公助と自助の間を繋ぎ、地域の持続可能性にコミットする主体が担う領域。非営利セクターが果たす役割も重要なが、本事業においては経済的な持続可能性を考え、事業による課題解決を行う主体（ローカル・ゼブラ）に着目。

社会構造の変化による新しい地域課題に気づき、事業を興す



ローカル・ゼブラの位置づけ

- 地域経済を持続可能なものにするためには、経済成長を支える企業や、住民の日々の生活を支える小規模事業者に加え、地域の暮らしや文化などの資本を豊かにしつつ長期的な目線で経済を支える、ローカル・ゼブラ企業が重要となる。

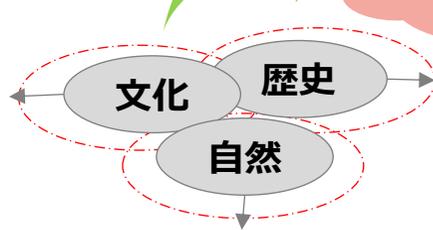


ローカル・ゼブラの事業活動を通じた地域資本の涵養

- ローカル・ゼブラや地域事業づくり会社は、地域の資本を事業で活用した上で、さらに地域の資本を豊かにさせる役割を担う。

地域事業づくり会社やローカル・ゼブラ企業の事業における資本循環のイメージ図

①地域資本を活用した事業



✓ 社会的インパクト
✓ 財務リターン

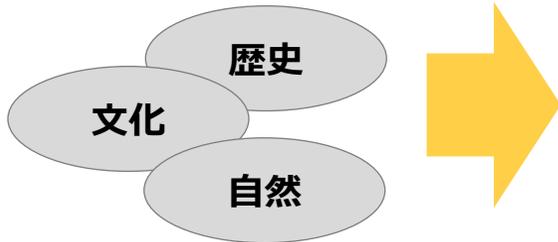
②事業の成果が資本を強化する
= 資本循環

Point

事業によって地域資本が蓄積されるとローカル・ゼブラが事業に活用できる資本が広がり、新たな事業が生まれやすくなる

地域の資本を活用しローカル・ゼブラ企業は事業活動を行う

過去資本が積み重なり現在の地域資本になる



現在の
地域資本

事業活動により強化

数年後の
地域資本

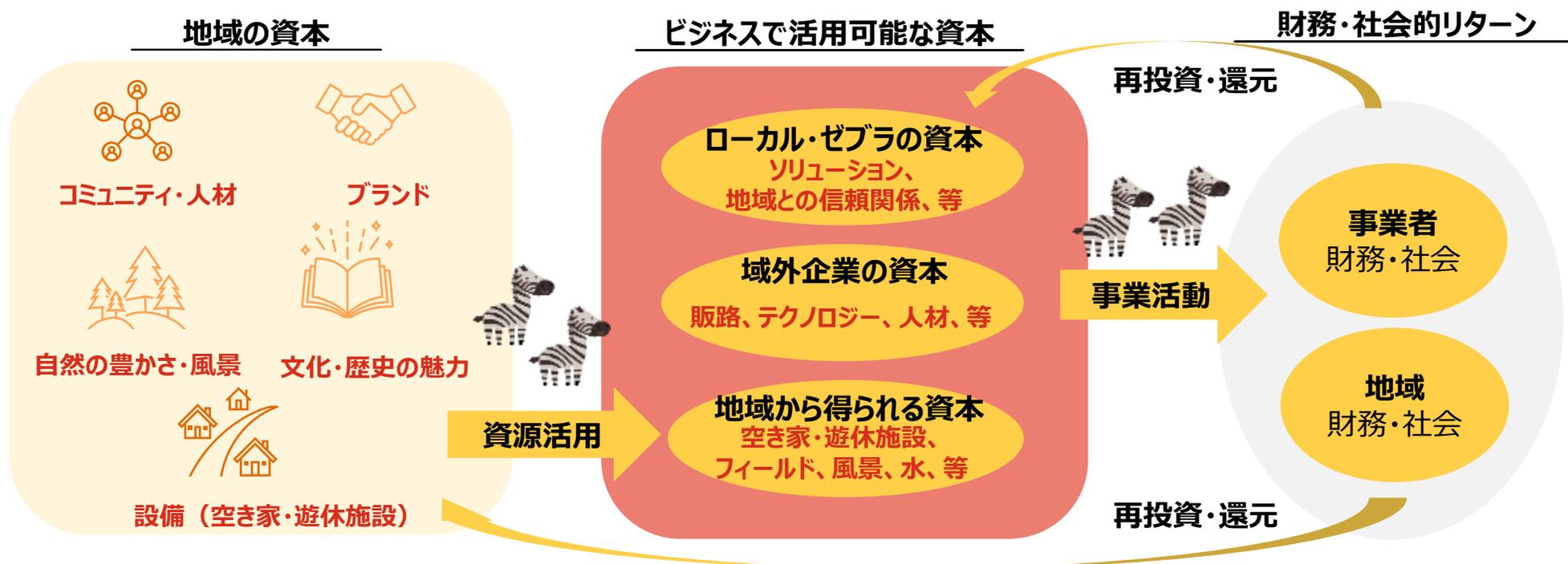
事業活動により強化

未来の
地域資本
(10~30~100年後)

時間

地域資本循環と事業活動の関係性

- ローカル・ゼブラが地域資本の活用と涵養を同時に行うことで、地域の事業者は次の成長や安定的な収益機会を得ることができる。
- ローカル・ゼブラ企業や地域事業づくり会社は、これらの循環を興す域内外の関係主体の橋渡し、翻訳を担い、資本循環を促進させる。



参考) なぜ地域の資本強化が重要なのか

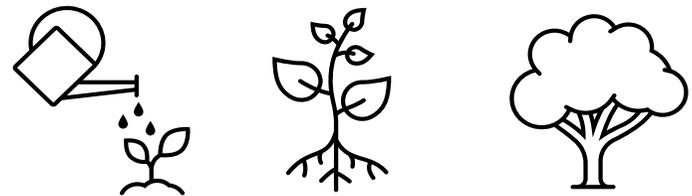
- 長期的な視点で意思決定し、地域資本を育てて行くことで、将来的に地域が自治的な意思決定権を持ち続けることができる。

地域資本が育たない地域



- ✓ 短期的な利益が優先され、価値の源泉となる資本が枯渇する
(観光地の過密化や自然環境の劣化、再投資に結びつかない事業による地域ブランドの消費)
- ✓ 次の挑戦が生まれず、時代の変化に対して硬直的になる
(既存事業の延命のみで、新規事業や業態転換が進まない)
- ✓ 外部資本に依存し、意思決定の主導権を失う
(外部企業の撤退・方針転換による地域経済の意図せぬ危機)

地域資本が育つ地域



- ✓ 価値の源泉となる資本が保全され、将来のPLも担保される
(自然・文化を生かした事業への再投資による長期的な収益基盤の形成)
- ✓ 新しい挑戦が生まれ地域のレジリエンスが上がる
(単一産業に依存しない複層的な収益源)
- ✓ 自治的な意思決定により、外部資本と対等な関係を築ける
(地域が主導権を持ったうえでの外部資本との連携。地域の価値観や優先順位の担保)

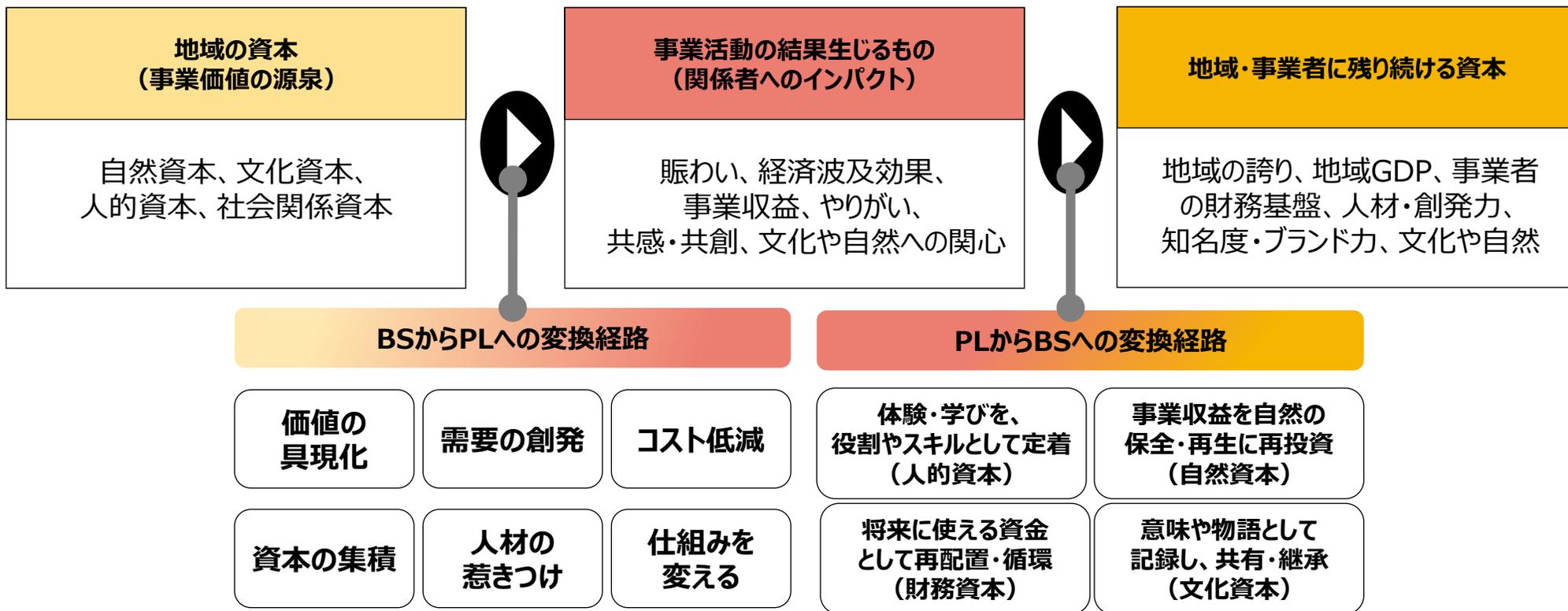
参考) 地域の資本循環に必要な時間軸

- 短期的な事業収益は、地域に蓄積された人的・社会的・自然的な資本を消費・活用することで生み出されている。今後は、長期的な視点の価値を生み出す重要性を理解したうえで、地域資本を毀損しない持続可能な事業活動を行っていくことが重要。



参考) ローカル・ゼブラによる地域資本循環の変換経路

- ローカル・ゼブラは事業を通じて収益を上げ、インパクトを創出するだけでなく、未来の地域資本を作るためのPLからBSへの変換経路を見出すことで、地域の資本を循環させる。



④ ローカル・ゼブラ企業の価値と協業に向けた示唆

ローカル・ゼブラ企業の価値

ローカル・ゼブラ企業の活動は、既存の資本市場の原理のみでは捉えきれない価値の源泉（未財務資本）を内包している。

これらの価値の源泉を、リスク低減、将来の収益機会、持続的な価値創造といった市場の言語に翻訳することで、連携者（地域中核企業・大手企業等）に対して協業の合理性を訴求できるのではないか。

ローカル・ゼブラ企業の価値（仮説）

- ローカル・ゼブラ企業／地域事業づくり会社は、地域資本の循環や自律分散的な地域の形成に向けて下記の役割を果たしている。

1 域内関係者の協働の土台をつくる

地域で暮らす住民との対話を重ね、目指す姿と進め方を揃えることで、企業・自治体・金融が同じ目的で動ける状態をつくる。（石見銀山、東近江）

2 地域内の未利用資源を事業投入可能な資本へ転換する

所有者・住民との信頼を前提に、空き家や遊休施設等を事業に使える状態に整え、原価低減や新サービスの基盤にする。（野沢温泉、石見銀山）

3 域内企業を束ね産業を振興する

複数の域内企業を束ね、共通目的と役割分担を設計して動かすことで、単発で終わらない協働（雇用創出・新規事業）につながる。（湘南ベルマーレ）

4 外部企業がGiveできる役割を定義し、対等な協働設計に翻訳する

地域と外部企業が上下関係に陥らず、互いの強みと役割を明確にした対等な関係を築くことで、過度な期待や依存を防ぎ、実行性の高い協働を可能にする。（石見銀山）

5 現場理解を起点に、長期資金の合理性をつくる

体験を通じて現場の実態と事業の価値を伝えることで、投資家を単なる資金提供者ではなく参加者として巻き込み、利回りだけでは動かない低利・長期資金を呼び込む。（LivEQuality）

6 資本の増減をデータ化し、説明可能な価値にして市場と繋ぐ

自然や文化、人々の繋がりや行動の変化を長期で蓄積・データ化し、自然資本の評価軸等（TNFD／Nature Positive等）を通じて投資判断と接続する。（東近江）

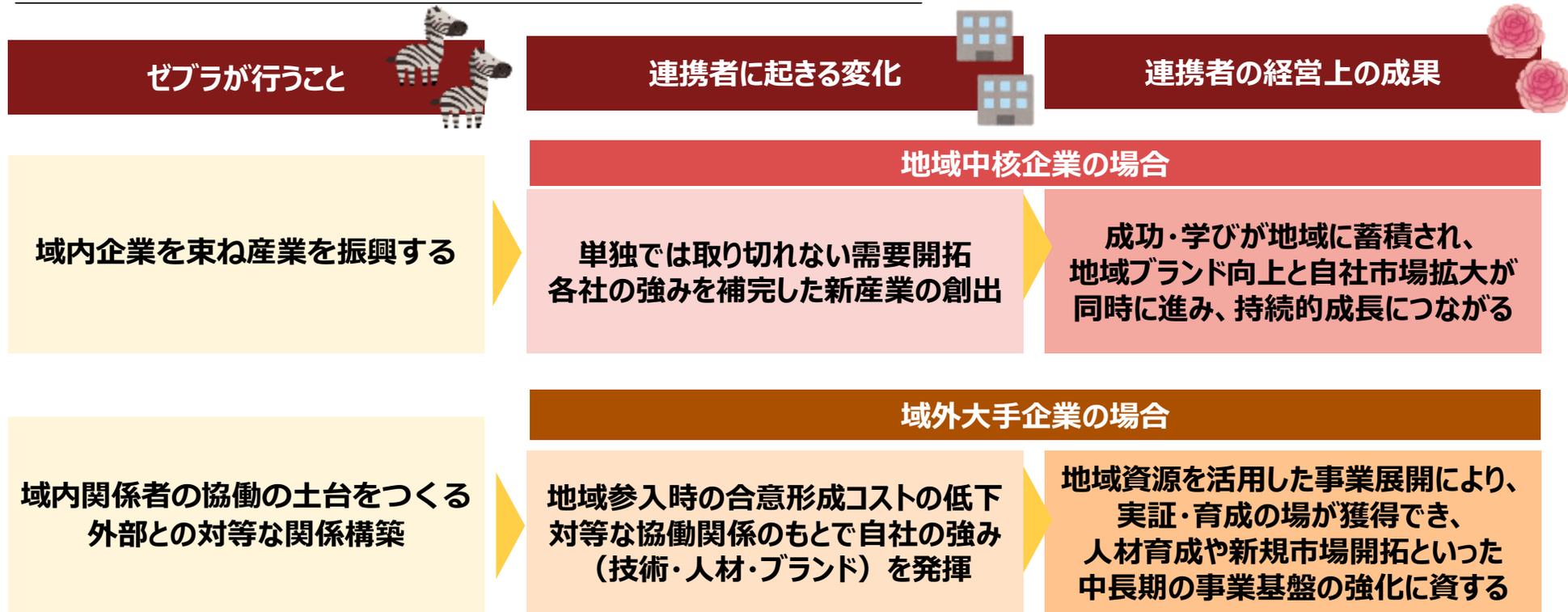
7 事業成果を地域に戻し、次の挑戦が生まれる循環をつくる

成果の一部を自然・文化・人材へ再投資・還元し、地域の将来の選択肢を増やすことで、担い手と挑戦が続く土壌をつくる。（全事例）

ローカル・ゼブラ企業の価値が生み出す関係者への裨益（仮説）

- ローカル・ゼブラ企業／地域事業づくり会社が生み出す未財務価値は、地域中核企業や大手企業の裨益や中長期的な成長にもつながり、協業に向けたインセンティブを生み出す。

ゼブラ企業が果たす役割と連携者が享受する裨益（例）

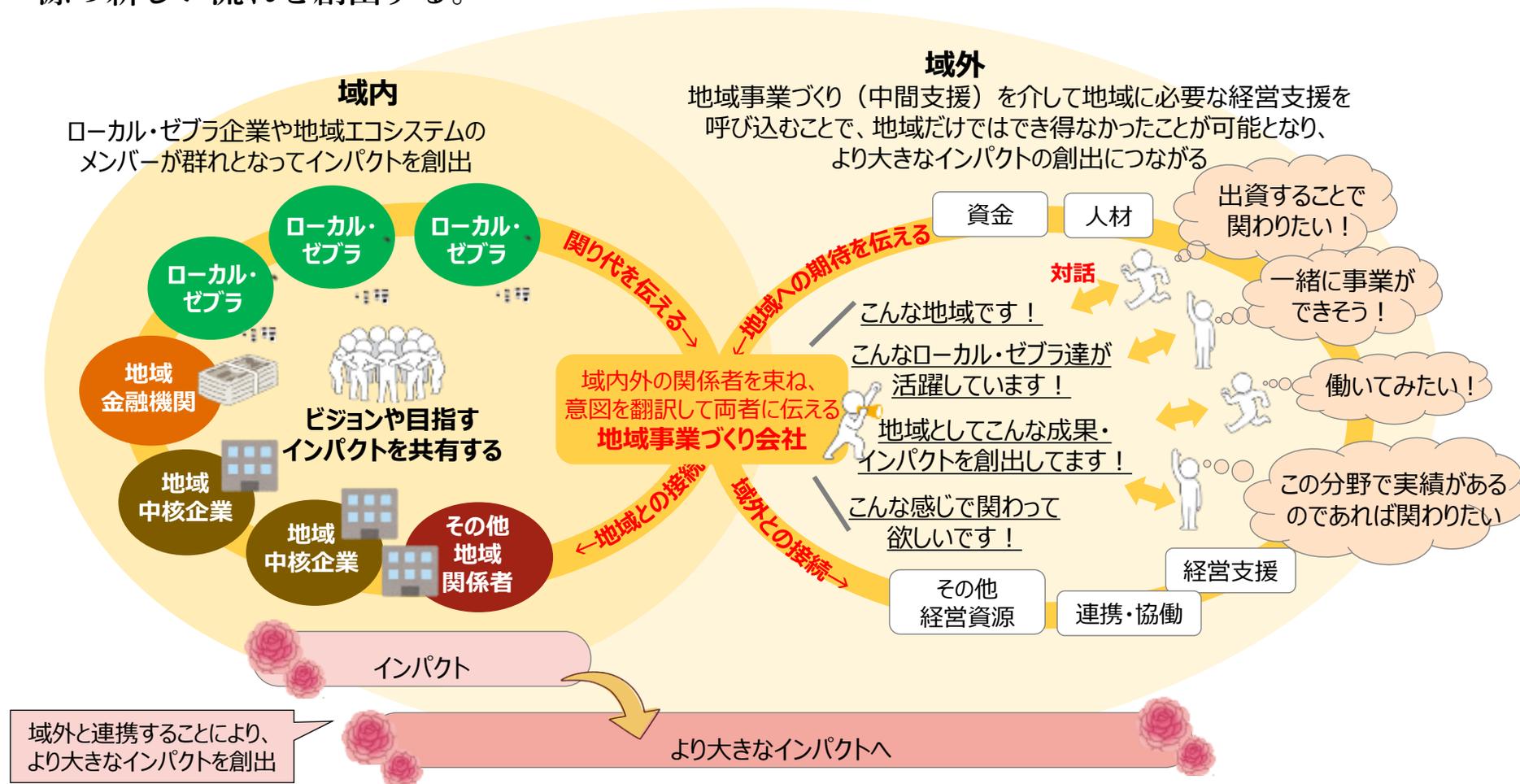


* ローカル・ゼブラが対話と協働の土台を整え、成果を地域資本として還元することで、住民・金融機関・資金提供者にも持続的な裨益が波及する。

⑤研究会のメッセージ

目指したい世界観

- ローカル・ゼブラ企業や地域事業づくり会社が生み出す社会的インパクトを起点として、域内外の関係者が連携することで、双方にどのような裨益（実利）があるかを見出し、地域における経営資源の新しい流れを創出する。



- ローカル・ゼブラ企業や地域事業づくり会社は、地域の資本を事業で活用した上で、再び地域に還流させる役割を担う。
- その過程において、地域資本を活用可能にする、地域内での共通認識を作り上げる等様々な役割を果たしており、それらの価値（未財務資本）は連携者にとっても裨益となりえる
- 地域の可能性に目を向ける地域中核企業や大手企業はすでにゼブラとの協業を通じて新たな価値創造に取り組み始めている。他の企業や組織でも先進事例から学び、地域資本循環において重要な役割を果たすローカル・ゼブラ企業／地域事業づくり会社との連携を、自身の成長につなげていくことを期待したい

3. グループディスカッション

群言堂グループ - 基礎情報

- 本社を構える大森町および温泉津町にて文化資本をもとにした経済エコシステムを形成。

地域概要

【大森町（おおもりちょう）】

世界遺産「石見銀山遺跡とその文化的景観」の中心となる町。江戸時代に日本最大級の银山として栄え、日本や世界の経済の一端を支えた歴史的背景を持つ。人口約400人。

【温泉津町（ゆのつちょう）】

かつて独立した町で、現在は大田市の一部。日本海に面した港町で、古くから銀の積出港として発展してきた歴史を持つ。人口約900人。



大森町の街並み



温泉津町の街並み

地域課題

- 「世界遺産」の活用ができておらず観光消費が低い。また、保存地区の中に暮らしがある地域であるためすぐに住める空き家が少なく、住居の確保が困難。加えて、域内企業と他地域との賃金格差により、若年人口が流出し、移住者が増えない。

連携主体

【小さな町の文化的資源を元にした経済】をベースに新しい社会発展を推進します。ぜひ、本事業で「石見銀山ロジックモデル」を設計させてください。



事業

- （生活文化）店舗運営および消費者へのライフスタイル提案、サプライチェーンの保護・発展
- （生活観光）文化的資源を基盤に経済エコシステムと金融スキームを設計し住居不足解消のための空き家を改修
- （地域経営）移住定住・関係人口づくり、行政との連携など

インパクト

- 関係人口増加や住居確保による人口増加
- 地域の事業者等の収益最適化
- 日本製アパレルの維持・強化
- 文化資本への還元（大森や温泉津の土壌強化）

群言堂グループ - 仮説

- 事務局側が認識している状況や考えている仮説は以下の通り。

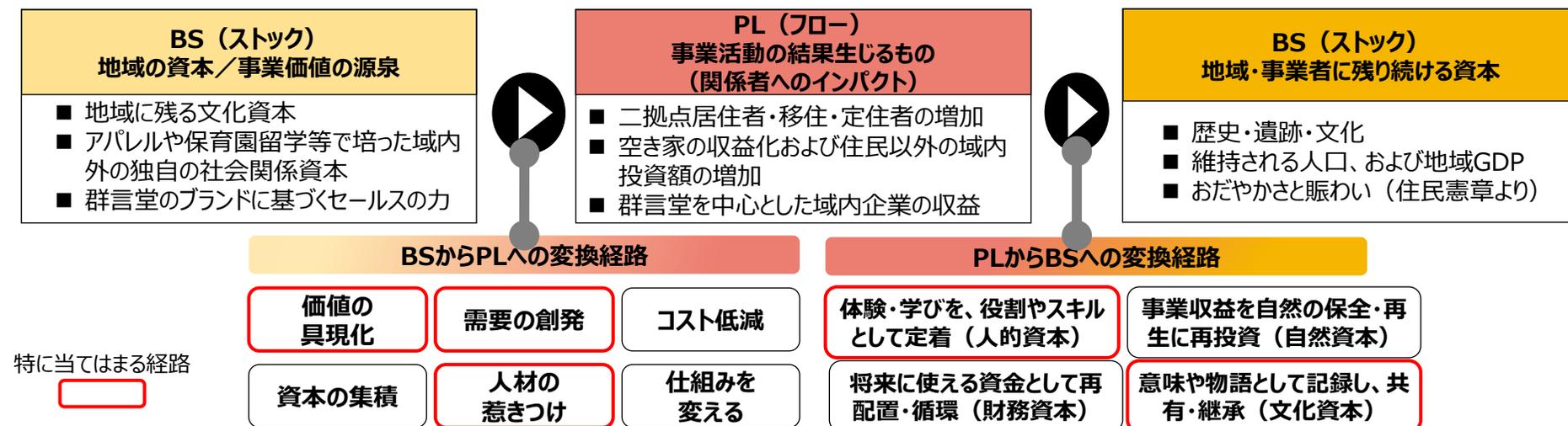
本ケースで注目すべき点

- 住民憲章を尊重した事業展開、温泉津100人会議等の活動により、地域住民と群言堂、WATOWAが目指す方向性が一致しており、地域経営目線をローカル・ゼブラ企業、大田市、地域金融機関で共有。域内のエコシステムの成熟が大手企業からの信頼獲得に寄与している。
- 群言堂が安定した経営基盤を持ちながら、地域の文化資本とその持続のための語り部としての役割を果たしており、事業と文化のバランスを持ったコミュニケーションができています。

事務局側の仮説 (本日の対話を持って明らかにさせていただきたい)

- ローカル・ゼブラがハブとなって地域内で価値観と時間軸が共有され、大手企業がソリューションや経営資源を提供する役割分担があると、外部企業・金融機関からの信頼を引き出すことができるため、**両者の対等で持続的なパートナー関係**を成立させる基盤として機能するのではないか。

群言堂グループが創発する地域の資本循環



湘南ベルマーレフットサルクラブ - 基礎情報

- スポーツが生み出す熱狂を起点に、応援・参加・支援の流れが域内外で生まれている

地域概要

【小田原市（おだわらし）】

経済と道徳を一致させる報徳思想の源流の地であり、二宮尊徳（通称：二宮金次郎）の出生地として知られる。小田原城などの城下町文化も残っている。また、相模湾に面する海洋都市で、古くから「魚の町」として発展してきた。人口約18.5万人。



小田原市の街並み



ベルマーレの試合の様子

地域課題

- 豊かな自然資本・文化資本を基に、地域を代表する老舗企業があくつも存在しているが、地域住民に価値を伝えきれず、地域内の若者が域外へ流出し域内企業が人手不足になっている

連携主体



事業

- 域内外130以上の企業とパートナー関係を構築し、50件以上の社会課題解決プロジェクトを立ち上げ
- スポーツと地場産業を掛け合わせ、新たな商品を開発するほか、ソーシャルインパクト創出支援事業を通して、域内企業の挑戦（インパクト）の可視化を支援

インパクト

- ベルマーレを軸とした関係人口やコミュニティの拡大
- 地域・社会課題の解決に取り組むこと、挑戦することを応援する文化の醸成
- スポーツクラブが地域課題解決や社会的インパクトを創出するモデルの確立、他地域への展開

湘南ベルマーレフットサルクラブ - 仮説

- 事務局側が認識している状況や考えている仮説は以下の通り。

本ケースで注目すべき点

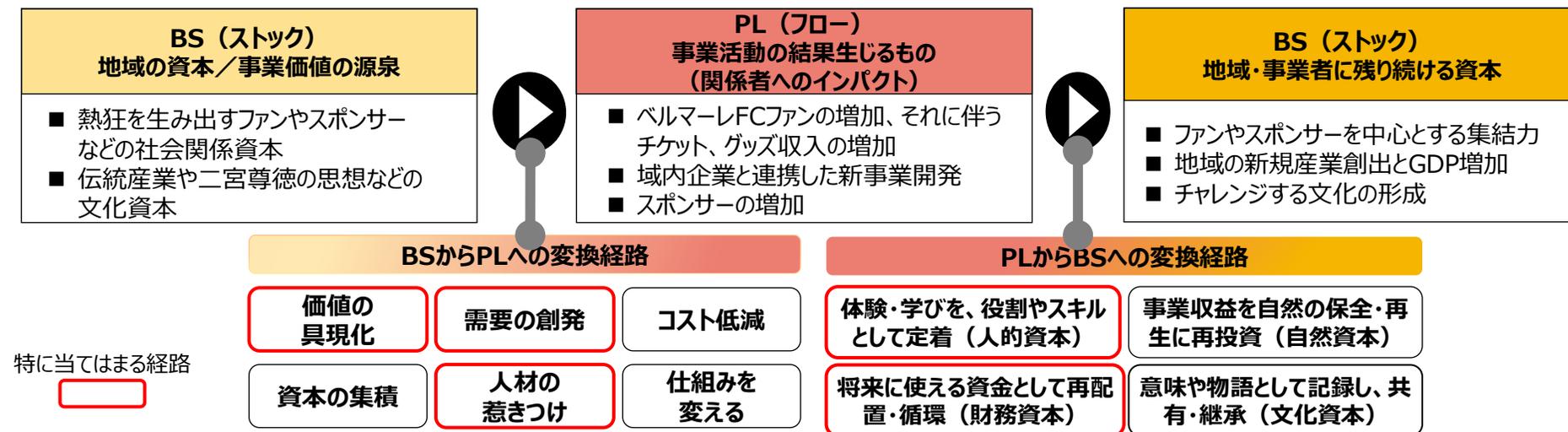
- スポーツが持つ熱狂が多様なステークホルダーを集める共通の接点となり、地域単位と競技単位の両方でコミュニティが生まれている。コミュニティ内のスポンサー企業や地域住民（ファン・学生インターン）を有機的に組み合わせる動きができれば、産業振興と地域課題の解決をさらに加速させることができる。また、その動きの推進のために、湘南ベルマーレを地域の活力向上に向けた共有資産として育成する目線も重要。

事務局側の仮説

（本日の対話を持って明らかにさせていただきたい）

- 地域中核企業が**地域課題への取り組みを経営戦略の一部**と位置付け、ローカル・ゼブラ企業／地域事業づくり会社を地域のハブとして活用することで、地域と事業の双方に資する持続的な連携が成立するのではないか。

湘南ベルマーレフットサルクラブが創発する地域の資本循環



LivEQuality 大家さん – 基礎情報

■ 名古屋地域にとどまらず、アフォーダブルハウジング市場を形成

地域概要

【名古屋市】

日本三大都市圏（東京・大阪・名古屋）の中心都市の1つ。

東西交通の結節点で、東海道新幹線・名古屋鉄道・市営地下鉄などが発達。中部国際空港（セントレア）の玄関都市として国際アクセスも良好。

日本随一の製造業集積地（モノづくりの中心）である愛知県の中核を担う。

政令市の中で転入超過を維持し人口は微増だが福岡市・札幌市と比べると転入超過の規模は小さめである。

人口約230万人。



拠点のナゴヤビル（名古屋市東区）



アフォーダブルハウジングの例

地域課題

- 名古屋市では経済的な理由等により住まいに課題を感じ転居を希望しているシングルマザーが約3800世帯存在。同じ課題を抱えるシングルマザーは毎年340世帯増加。不動産価格の高騰や公営住宅の不足・老朽化等の問題によりシングルマザー世帯が気持ちよく暮らせる安心安全な住まいが不足している

連携主体

LivEQuality
大家さん

LivEQuality
HUB



千年建設

Chitose Kensetsu, Inc.

インパクト投資家

金融機関

医療法人
アライフサポート

弁護士法人
ハル

行政

住まい探し・就業支援・
生活全般のサポートを
行う

連携・イベントの実施

事業

- 低価格で質の高い住宅を提供し、母子家庭の住宅困窮を解決する。
- 多様なセクターとの連携を深めることで、地域経済の相互依存を強化し、新たなビジネスチャンスを生む
- 孤立しやすい母子に対して定期的な地域イベントを企画し、住民が参加する機会を提供することで、コミュニティの活性化を図る。

インパクト

- シングルマザーなど住まいに困窮する人の住宅確保の安定化
- 住まいに加え、雇用機会を創出することで生活を立て直す
- 地域経済の活性化、コミュニティの強化

LivEQuality 大家さん – 仮説

- 事務局側が認識している状況や考えている仮説は以下の通り。

本ケースで注目すべき点

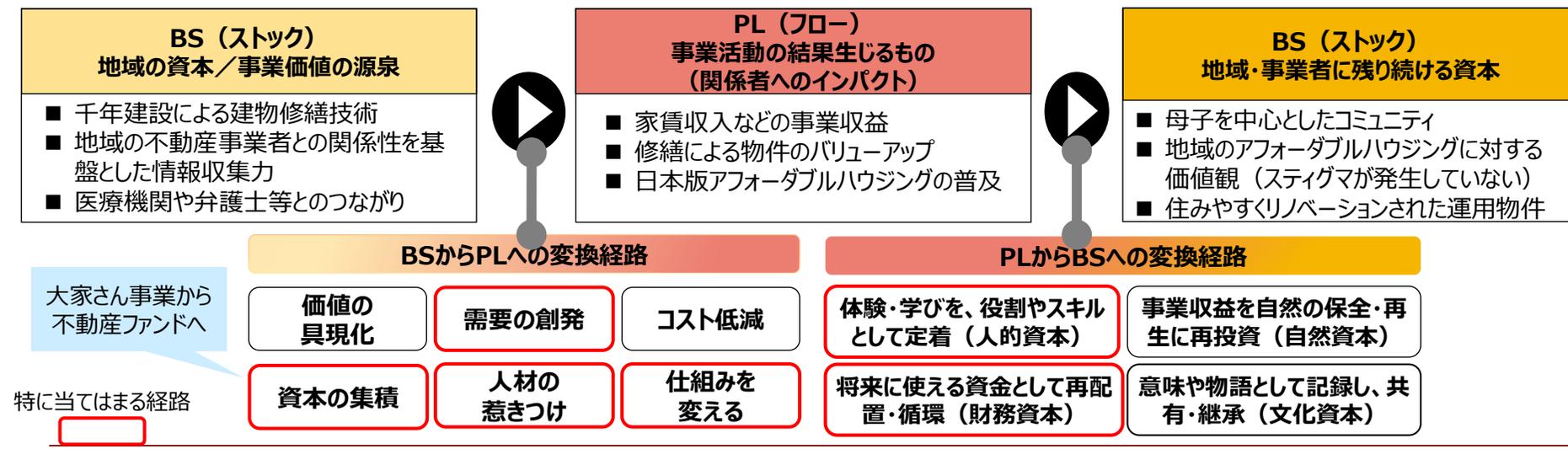
- 母子世帯の“可能性”に着目し、可能性を発揮するためのサポート（LivEQualityHUB）を組み合わせることで、投資可能なビジネスモデルを構築。
- 強い理念を打ち出しながらも、建設業のナレッジや弁護士や会計士などの専門家を組み合わせ、共感と数字を組み合わせることで資金提供者の心を動かすアクションを喚起するコミュニケーションを実施。
- 資金提供者は、社会性と事業性の両立という困難なチャレンジを共に行う仲間として参画。

事務局側の仮説

（本日の対話を持って明らかにさせていただきたい）

- 初期に事業への信頼や受益者の行動変容といった**無形資産を積み上げる**ことで、事業の失敗リスクを下げ、**回収までの時間を許容できる資金を呼び込めた点**が良かったのではないかと。
- ナゴヤビル購入資金やNPOの人件費を千年建設から拠出するなど、**地域で積み上げてきた千年建設の信用力をベース**としたことが求心力を生んだのではないかと。

LivEQuality 大家さんが創発する地域の資本循環



東近江三方よし基金 - 基礎情報

■ 地域の夢や社会課題解決につながる活動に対して、資金を循環させる仕組みづくりを推進。

地域概要

【東近江市（ひがしおうみし）】

旧八日市市を中心に湖東（ことう）エリアを含む地域。東に鈴鹿山系、西に琵琶湖があり、愛知川が市域の中央を流れており、歴史・里山・伝統工芸・地域コミュニティなど魅力ある資本が集積している。

クマタカやビワマスといった多種多様な動植物が生息する愛知川の流域のほとんどを東近江市域が占め（右岸下流が愛荘町と彦根市）、水源から河口まで一本の川から暮らしや自然の変化を読み取れる。人口約11万人。



五個荘金堂の町並み



愛知川の魚道

地域課題

- 東近江市の付加価値のうち多くの資金が市外へ流出しており、地域経済の自立性が強化できていない。また、担い手不足や消費力も低下している
- 個別の企業等の活動やチャレンジを個別に支援するだけでは、地域としての求心力を生み出すことができず、成果の評価や資金調達の循環が生じない

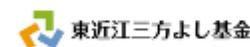
連携主体

三方よし森里川湖インパクトファンド

●最終ゴール（姿）
世界の潮流を踏まえ、日本の地方自治に必要な金融スキームを東近江に実装し、命が繋がる社会を復活させる。

●根底におく理念
自然一元論、近江商人の世界観、相互扶助、命が育まれ続ける状態

地域の環境保全・活用する活動を資金的にも成立させる



龍谷大学や滋賀銀行もローカルで実効性のある「生物多様性保全総合指数」の研究開発プロジェクトに参画

事業

- 地域住民や企業からの寄附・投資を集め、それを地域課題解決活動に循環させる仕組み（コミュニティファンド）を整備。「志のあるお金」を地域で回すことを目的に、寄附だけでなく成果連動型の投資（東近江市版SIB）も導入。

インパクト

- 自然資本（生物多様性）の蓄積および循環
- 関係者間のつながりの数や密度の増加（社会関係資本）
- 住民や東近江にかかわる関係者の当事者意識の向上
- 地域経済の自立に向けた新しい資金循環モデルの創出

東近江三方よし基金 – 仮説

- 事務局側が認識している状況や考えている仮説は以下の通り。

本ケースで注目すべき点

- 中心を担うコミュニティ財団による、流域単位での地域資本の循環、自然資本の希少性と、自然資本とそこに生きる人の暮らしの接合に対する理解が深く、裏付けとなるデータも蓄積されている。参画しているCVCは、東近江の取り組みを国際的な自然資本・インパクト投資の議論の中でも先端を走る事例として意味付け。ローカル・ゼブラと地域事業づくり会社、資金提供者が価値を最大化するための対等なパートナーとしてコミュニケーションをとることができている。

事務局側の仮説

(本日の対話を持って明らかにさせていただきたい)

- **自然資本を人間の営みと切り離さず**、暮らし・ケア・事業の中で日常的に扱っている地域では、自然資本の変化や人の行動変容が長期にわたり蓄積・可視化される。その結果、TNFD等の自然資本に関する外部評価軸を通じて、地域の取り組みが資本市場と接続しやすくなるのではないかと。
- また、自然資本の涵養の取り組みを支えているのは**社会関係資本の充実**であり、「つながり」の充実が基盤となっているのではないかと。

東近江三方よし基金が創発する地域の資本循環

